

平成21年11月13日

ご投資家の皆さまへ

三井住友アセットマネジメント株式会社

「中国元建債・香港株オープン(愛称:元ちゃん)」
お買付けのお申込受付け再開について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社の「中国元建債・香港株オープン(愛称:元ちゃん)」につきまして、去る平成21年1月15日よりファンドの純資産総額と約款に定める信託金限度額との関係から、お買付けのお申込受付けを停止させていただいておりましたが、お買付けのお申込受付けを再開させていただくこととしましたのでお知らせします。

なお、今後におきましてもファンドの純資産総額が信託金限度額に近づいた場合は、お買付けのお申込受付けを再び停止させていただくこともありますのでご理解いただきますようお願い申し上げます。

詳しくは取扱いの販売会社にお問い合わせください。

以上

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、主に外国の株式や債券を投資対象としています(マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。)。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

したがって、ご投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株式市場リスク」、「債券市場リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」や「カントリーリスク」などがあります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「概要情報 投資リスク」をご覧ください。

この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、投資信託説明書(目論見書)を補足する販売用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託の取得のお申込みの取扱いにあたっては、最新の投資信託説明書(目論見書)および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(目論見書)、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。

この資料に投資信託説明書(目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(目論見書)が優先します。この資料の内容・コメントは、作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料に市場環境、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは資料作成時点若しくはそれ以前に属するものであり、将来の状況・成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあり、将来に関し述べられた運用方針も変更される事があります。

当ファンドに係る手数料等について

申込手数料

原則として、お申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1口当たり1円)×お申込口数)に3.15%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

詳しくは販売会社にてご確認ください。

換金(解約)手数料

当ファンドには換金(解約)手数料はありません。

信託報酬(ファンドより間接的にご負担いただきます。)

当ファンドの純資産総額に年1.764%(税抜き1.68%)の率を乗じて得た額とします。

信託財産留保額

1万口につき解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

監査費用(ファンドより間接的にご負担いただきます。)

当ファンドの純資産総額に年0.00735%(税抜き0.007%)の率を乗じて得た額とします。

ただし、年1,260,000円(税抜き1,200,000円)を上限とします。

監査費用は見直しにより変更となることがあります。

その他の費用(ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。)

- ・ 有価証券売買時の売買委託手数料、デリバティブ取引等に要する費用
- ・ 資産を外国で保管する場合の費用 等

(「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、その上限額等を事前に記載できません。)

手数料等の合計額は、ご投資家の保有期間に応じて異なる等の理由により具体的に記載できません。

委託会社・その他の関係法人

委託会社 三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
 社団法人投資信託協会会員、社団法人日本証券投資顧問業協会会員
 (照会先)フリーダイヤル:0120-88-2976 原則として営業日の9:00~17:00
 (インターネットホームページ) <http://www.smam-jp.com>
 信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。

受託会社 住友信託銀行株式会社(再信託受託会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
 信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。

販売会社 当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

販売会社一覧

販売会社名		登録番号	日本証券 業協会	(社)投資信 託協会	(社)日本証 券投資顧問 業協会	(社)金融 先物取引 業協会	備考
証券会社							
東洋証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第121号					

この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社で作成したものであり、投資信託説明書(目論見書)を補足する販売用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託の取得のお申込みの取扱いにあたっては、最新の投資信託説明書(目論見書)および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(目論見書)、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。

この資料に投資信託説明書(目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(目論見書)が優先します。この資料の内容・コメントは、作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料に市場環境、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは資料作成時点若しくはそれ以前に属するものであり、将来の状況・成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあり、将来に開示述べられた運用方針も変更される事があります。